

平 成 29 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 108 号
平成 30 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 佐々木 豊 治

平成 29 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	3
(3)	経営状況.....	5
(4)	財政状態.....	11
(5)	経営指標.....	15
2	審査総括及び意見.....	16

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

平成 29 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

平成 29 年度浜田市工業用水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の係数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の係数の正確性を確認した。

また、係数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 15 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された平成 29 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に則った経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	対前年度	
							増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0.0
年間契約給水量	m ³	1,934,500	1,934,500	1,927,600	1,898,000	1,898,000	0	0.0
一日平均契約給水量	m ³	5,300	5,300	5,267	5,200	5,200	0	0.0
年間実績給水量	m ³	1,404,517	1,673,314	1,350,416	1,591,491	1,728,289	136,798	8.6
一日平均実績給水量	m ³	3,848	4,584	3,690	4,360	4,735	375	8.6
契約水量に対する給水率	%	72.6	86.5	70.1	83.9	91.1	7.2	8.6
一日配水能力	m ³	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
管路延長	m	8,156	8,156	8,156	8,156	8,156	0	0.0
施設利用率	%	38.5	45.8	36.9	43.6	47.4	3.8	8.7
職員数	人	3	3	3	3	3	0	0.0

供給先は前年度と同じ中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社、ケーピー株式会社の3社である。当年度の年間契約給水量は、昨年度と同様で、中国電力株式会社が182万5千m³（5千m³/日）、キーパー株式会社及びケーピー株式会社が3万6,500m³（100m³/日）で合計189万8千m³となっている。契約に対し年間実績給水量は、中国電力株式会社が165万8,196m³（4千543m³/日）、キーパー株式会社が2万8,844m³（79m³/日）、ケーピー株式会社が4万1,249m³（113m³/日）で合計172万8,289m³で、前年度に比べ13万6,798m³（8.6%）増加している。

契約給水量に対する実績給水量の比率は91.1%で前年度と比べ7.2ポイント増加している。当事業会計においては、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益へ大きな影響は発生しない。また、施設の利用状況を表す施設利用率（1日平均実績給水量/1日配水能力）は47.4%で前年度に比べ3.8ポイント増加している。

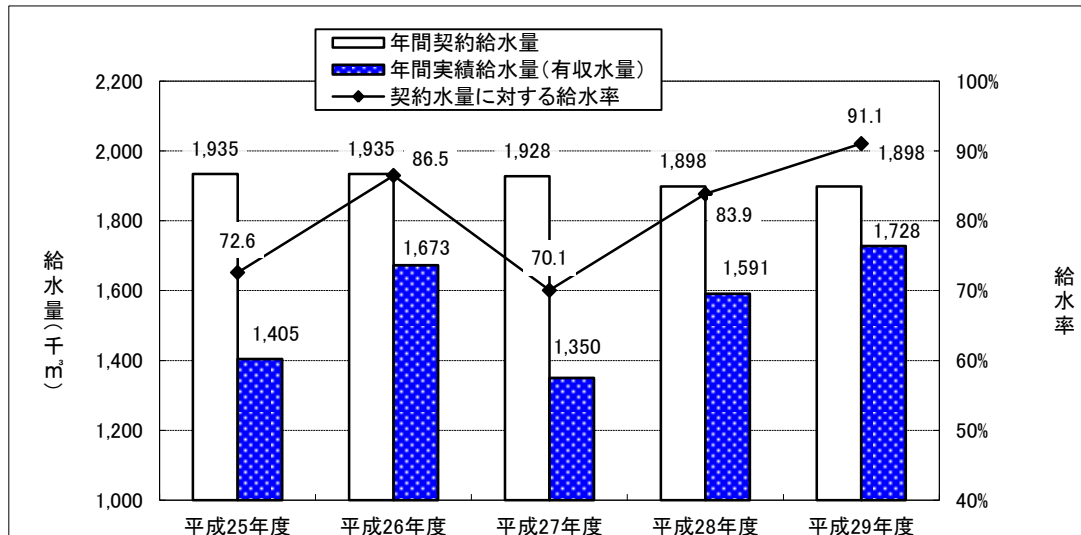


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	131,673,000	132,737,808	1,064,808	100.8
営業収益	98,392,000	99,455,211	1,063,211	101.1
営業外収益	33,281,000	33,282,597	1,597	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税 7,367,041円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	131,673,000	115,474,376	0	16,198,624	87.7
営業費用	123,590,800	108,418,333	0	15,172,467	87.7
営業外費用	7,082,200	7,056,043	0	26,157	99.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 2,471,017円を含む。

収益的収入の決算額は1億3,273万7,808円で、予算額に対して100.8%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は1億1,547万4,376円で、予算額に対して87.7%の執行率となっており、1,619万8,624円の不用額が生じている。委託料、修繕料が予算額に対して執行率が低くなっている。

この結果、収益的収支は、1,726万3,432円の黒字となっている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	4,034,000	3,402,000	△632,000	84.3
工事負担金	4,034,000	3,402,000	△632,000	84.3

(注) 仮受消費税及び地方消費税 252,000 円を含む。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	24,768,000	16,815,247	0	7,952,753	67.9
建設改良費	11,902,000	3,949,560	0	7,952,440	33.2
企業債償還金	12,866,000	12,865,687	0	313	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 292,560 円を含む。

資本的収入の決算額は、340 万 2 千円で、予算額に対して 84.3%の収入率となっている。
資本的支出の決算額は 1,681 万 5,247 円で、予算額に対して 67.9%の執行率となっており、795 万 2,753 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,341 万 3,247 円は、減債積立金 1,286 万 5,687 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 万 560 円、過年度分損益勘定留保資金 50 万 7 千円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は限度額 3 千万円に対し、借入れは行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 3,260 万 4 千円に対し、決算額は 3,059 万 8,960 円で予算の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息償還のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額 43 万 1 千円に対し、決算額は同額であった。

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は購入限度額が 192 万 1 千円に対し、購入は行われなかった。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 6 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+ウ)	126,022,720	125,404,375	125,370,767	△33,608	△0.03
総 費 用 (B)=(1+1+カ)	112,565,989	114,754,844	108,148,159	△6,606,685	△5.8
営業収益 (7)	93,096,690	92,251,135	92,088,170	△162,965	△0.2
営業費用 (1)	109,444,225	112,084,683	105,947,316	△6,137,367	△5.5
営業利益(△損失) (a)=(7-1)	△16,347,535	△19,833,548	△13,859,146	5,974,402	△30.1
営業外収益 (ウ)	32,926,030	33,153,240	33,282,597	129,357	0.4
営業外費用 (1)	3,121,764	2,670,161	2,200,843	△469,318	△17.6
営業外利益(△損失) (b)=(ウ-1)	29,804,266	30,483,079	31,081,754	598,675	2.0
経常利益(△損失) (a+b)	13,456,731	10,649,531	17,222,608	6,573,077	61.7
特別損失(カ)	0	0	0	0	-
当年度純利益 (C)=(A-B)	13,456,731	10,649,531	17,222,608	6,573,077	61.7
前年度繰越利益剰余金 (D)	113,465,746	138,867,243	161,913,143	23,045,900	16.6
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	11,944,766	12,396,369	12,865,687	469,318	3.8
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	138,867,243	161,913,143	192,001,438	30,088,295	18.6

(※) 平成 26 年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用し財務書類を作成している。

総収益は前年度に比べ 3 万 3,608 円(0.03%)減少し、1 億 2,537 万 767 円となっている。そのうち、営業収益は 9,208 万 8,170 円(前年度比 0.2%減少)、営業外収益は 3,328 万 2,597 円(前年度比 0.4%増加)となっている。平成 27 年度途中から特定使用契約(基本使用水量を超える給水申込み)中止のため、平成 28 年度、平成 29 年度と営業収益は減少している。

総費用は前年度に比べ 660 万 6,685 円(△5.8%)減少し、1 億 814 万 8,159 円となっている。そのうち、営業費用は 1 億 594 万 7,316 円(前年度比 5.5%減少)、営業外費用は、220 万 843 円(前年度比 17.6%減少)となっている。

特別損失は計上がなく、その結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 657 万 3,077 円(61.7%)増加し、1,722 万 2,608 円となり、前年度繰越利益剰余金 1 億 6,191 万 3,143 円に、その他未処分利益剰余金変動額 1,286 万 5,687 円を加えた額 1 億 9,200 万 1,438 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

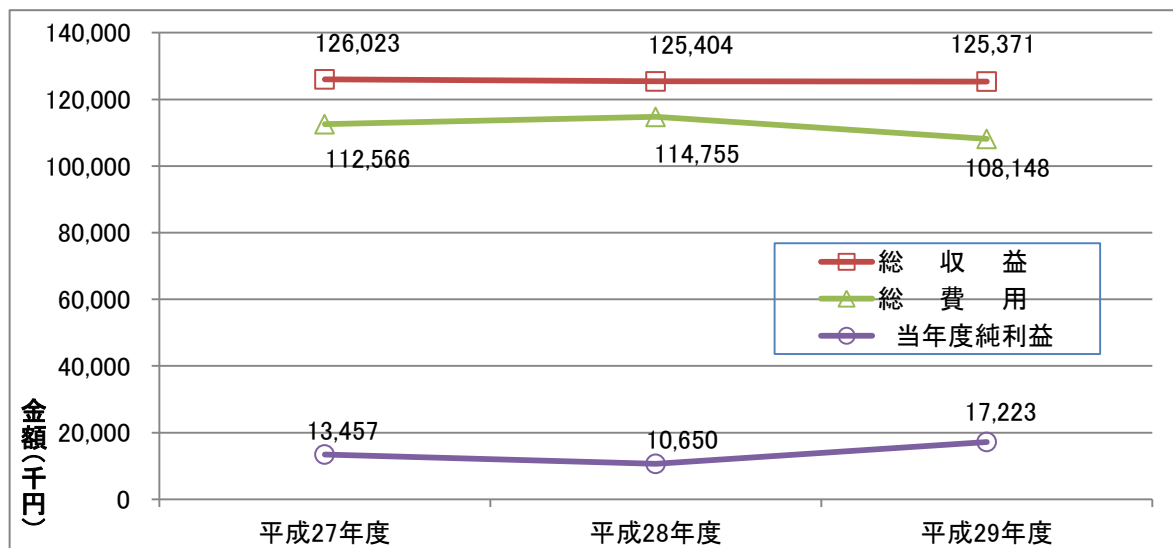


図2 収益的収支の推移

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益					
給水収益	93,096,690	92,251,135	92,088,170	△162,965	△0.2
計	93,096,690	92,251,135	92,088,170	△162,965	△0.2
営業外収益					
他会計補助金	436,000	466,000	431,000	△35,000	△7.5
長期前受金戻入	31,949,364	32,156,274	32,448,417	292,143	0.9
受取利息及び配当金	529,893	520,136	390,547	△129,589	△24.9
雑収益	10,773	10,830	12,633	1,803	16.6
計	32,926,030	33,153,240	33,282,597	129,357	0.4
合計	126,022,720	125,404,375	125,370,767	△33,608	△0.03

(※) 長期前受金戻入は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産等の取得などに充当した補助金等について減価償却見合い分を計上している。

表8 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
営業費用					
人件費	33,133,230	31,468,223	30,590,260	△877,963	△2.8
備消耗品費	609,046	630,410	832,619	202,209	32.1
委託料	11,323,178	15,051,028	11,162,867	△3,888,161	△25.8
賃借料	1,069,860	1,112,160	1,112,160	0	-
修繕費	1,067,920	2,127,000	319,000	△1,808,000	△85.0
動力費	13,775,296	14,631,074	16,802,026	2,170,952	14.8
固定資産除却費	634,752	517,266	568,628	51,362	9.9

	減価償却費	44,097,790	42,911,187	40,815,562	△2,095,625	△4.9
	負担金	3,113,272	3,048,641	3,093,506	44,865	1.5
	その他	619,881	587,694	650,688	62,994	10.7
	計	109,444,225	112,084,683	105,947,316	△6,137,367	△5.5
費用 営業外	企業債利息	3,121,764	2,670,161	2,200,843	△469,318	△17.6
	雑支出	0	0	0	0	-
	計	3,121,764	2,670,161	2,200,843	△469,318	△17.6
	特別損失	0	0	0	0	-
	合計	112,565,989	114,754,844	108,148,159	△6,606,685	△5.8

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

(7) 給水収益の状況について

給水収益は 9,208 万 8,170 円（税抜額）で、収益全体の 73.5%を占め、前年度に比べ 16 万 2,965 円（0.2%）減額となっている。

未収給水収益は 840 万 9,295 円（税込額）であるが、これは 3 月調定分であり、納期（4 月中旬）までに全て収入されている。特定及び超過使用水量は次のとおりである。

表 9 特定使用水量及び超過使用水量

[単位：m³、%]

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度	
				増減	増減率
特定	24,400	0	0	0	-
超過	中国電力(株)	0	0	0	-
	キーパー(株)	819	726	1,632	124.8
	ケーピー(株)	9,579	20,131	16,262	△19.2
	小計	10,398	20,857	17,894	△14.2
合計	34,798	20,857	17,894	△2,963	△14.2

※1日あたり 100 m³。

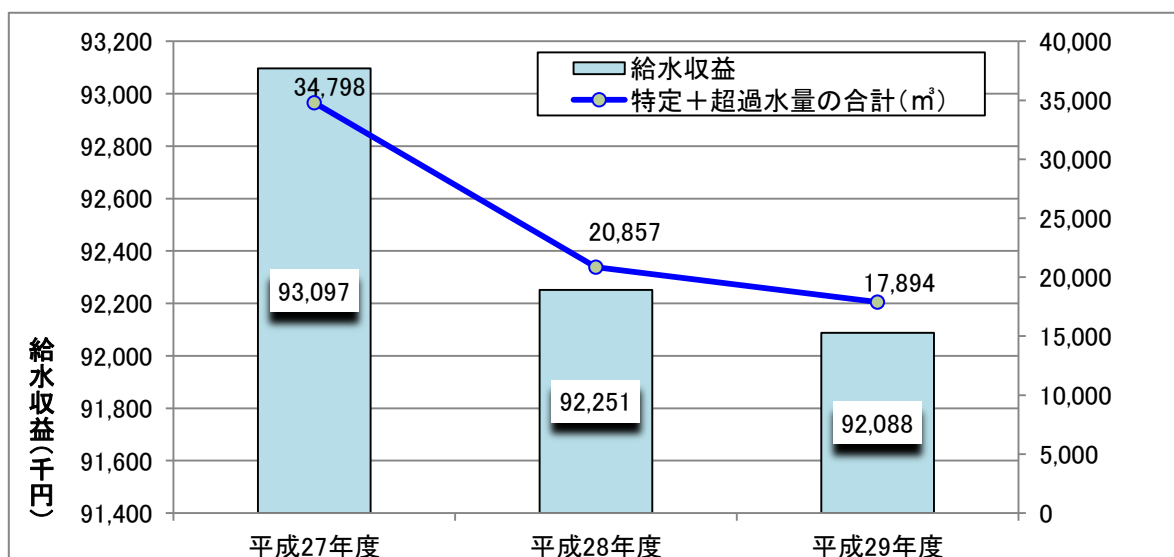


図 3 特定・超過使用水量と給水収益

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 9,208 万 8,170 円から営業費用 1 億 594 万 7,316 円を差し引き 1,385 万 9,146 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、減価償却費、人件費、委託料、動力費である。

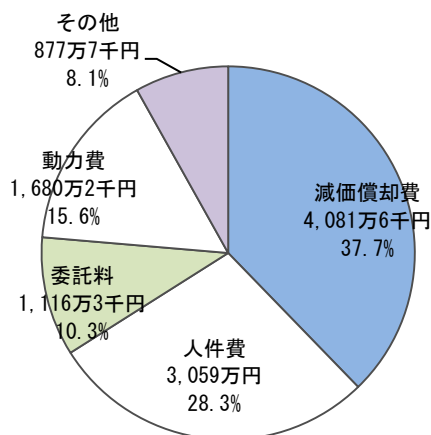


図 4 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は前年度に比べ 87 万 7,963 円 (2.8%) 減少し 3,059 万 260 円で、総費用の 28.3% を占めている。主な減少要因は、人事異動によるものである。

b 委託料について

委託料は前年度に比べ 388 万 8,161 円 (25.8%) 減少し 1,116 万 2,867 円で、総費用の 10.3% を占めている。主な減少要因は、平成 28 年度に実施した揚水量調査業務委託（三隅発電所 2 号機建設関係）が単年度実施のため、平成 29 年度は実施の必要がなく、減少したものである。

c 動力費について

動力費は前年度に比べ 217 万 952 円 (14.8%) 増加し 1,680 万 2,026 円で、総費用の 15.6% を占めている。主な増加要因は、年間給水量増加に伴う、ポンプ動力費の増加によるものである。

d 減価償却費について

固定資産の減価償却費は定額法を適用して償却を実施しており、前年度に比べ 209 万 5,625 円 (4.9%) 減少し 4,081 万 5,562 円で、総費用の中で最大の 37.7% を占めている。

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 3,328 万 2,597 円から営業外費用 220 万 843 円を差し引き 3,108 万 1,754 円の利益(前年度比 59 万 8,675 円増加)となっている

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加味した経常損益は 1,722 万 2,608 円の利益となり、前年度に比べ 657 万 3,077 円(61.7%)増加している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は 18.7%(前年度比 7.2 ポイント増加)となっている。

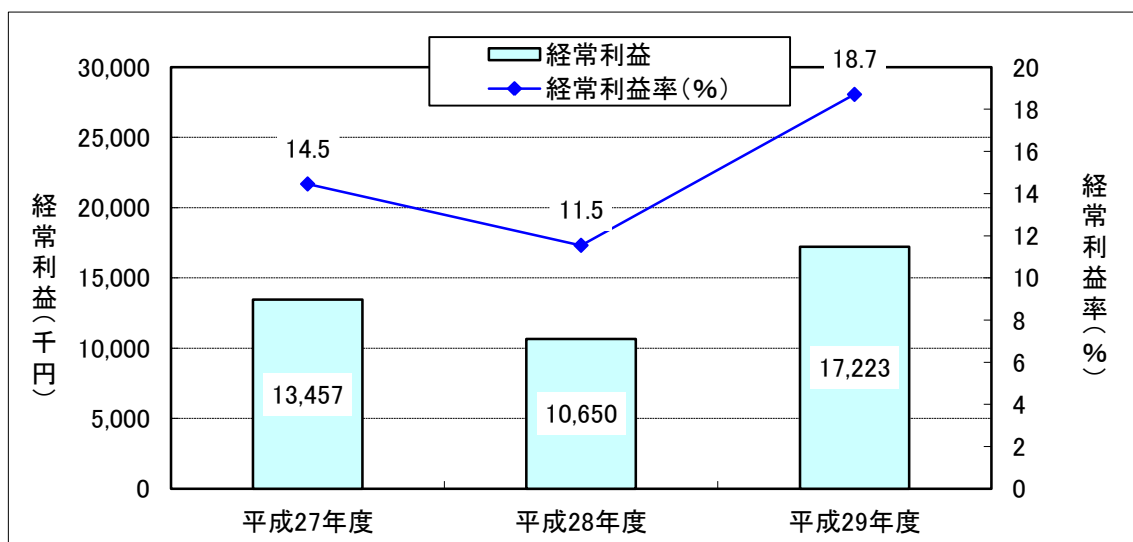


図5 経常利益と経常利益率

(イ) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度は特別利益及び特別損失の計上がなく、その結果、純利益の額は、1,722 万 2,608 円となり、前年度に比べ 657 万 3,077 円(61.7%)の増益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金 1 億 6,191 万 3,143 円に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額 1,286 万 5,687 円を加えた 1 億 9,200 万 1,438 円(前年度比 18.6%増加)が計上されている。

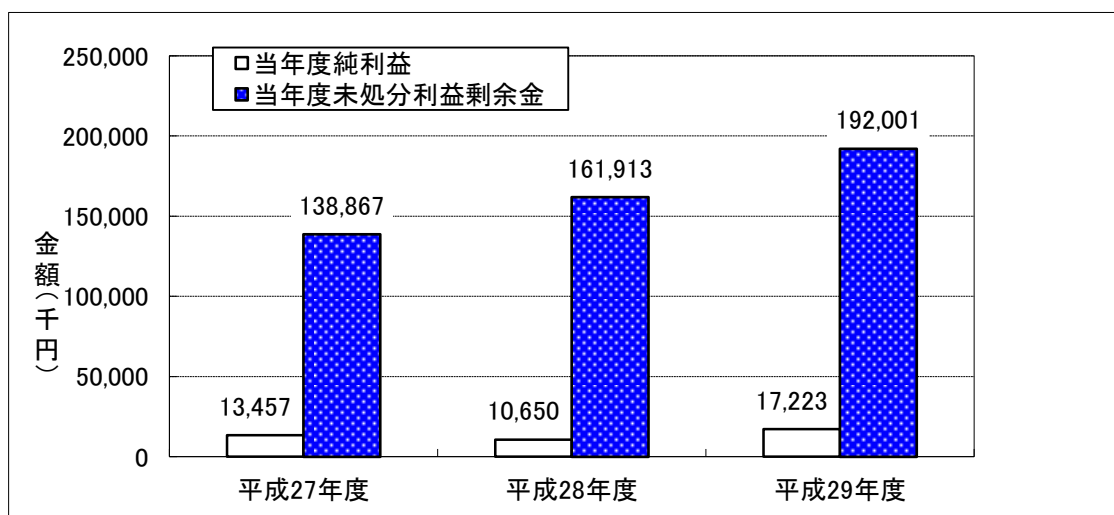


図6 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	4,228,200	4,471,200	3,402,000	△1,069,200	△23.9
他会計出資金	0	0	0	0	-
工事負担金	4,228,200	4,471,200	3,402,000	△1,069,200	△23.9
資本的支出 (B)	20,800,766	18,433,569	16,815,247	△1,618,322	△8.8
資産購入費	0	1,069,200	0	△1,069,200	皆減
建設改良費	8,856,000	4,968,000	3,949,560	△1,018,440	△20.5
企業債償還金	11,944,766	12,396,369	12,865,687	469,318	3.8
収支差額 (A-B)	△16,572,566	△13,962,369	△13,413,247	549,122	△3.9

資本的収入は、工事負担金 340 万 2 千円（前年度比 23.9%減少）となっている。

資本的支出は、建設改良費 394 万 9,560 円（前年度比 20.5%減少）、企業債償還金 1,286 万 5,687 円（前年度比 3.8%増加）となっている。

建設改良工事として、工業用水道第二水源地 No.1 取水ポンプ更新工事（工事費 129 万 6 千円）、工業用水道第二水源地 No.2 取水ポンプ更新工事（工事費 129 万 6 千円）、工業用水道配水池水位計更新工事（工事費 118 万 8 千円）等を実施している。

この結果、1,341 万 3,247 円の収支不足となり、減債積立金等により補てんしている。

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は収益的収入として 43 万 1 千円で、前年度に比べ 3 万 5 千円減額となっている。用途は減価償却費に 25 万 5 千円、企業債利息に 17 万 6 千円充当している。なお、繰入額は、給水能力（1 万 m³/日）に対する未売水量（800 m³/日）の割合により算出されている。

繰入額の状況は次のとおりである。

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	436,000	466,000	431,000	△35,000	△7.5	
他会計補助金	436,000	466,000	431,000	△35,000	△7.5	営業外収益
資本的収入	0	0	0	0	-	
他会計出資金	0	0	0	0	-	
合 計	436,000	466,000	431,000	△35,000	△7.5	

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	76,457,825		73,727,073		△2,730,752
構築物	760,531,887		732,728,014		△27,803,873
機械及び装置	61,063,074		54,860,509		△6,202,565
建設仮勘定	990,000				△990,000
固定資産 計	949,413,974	65.5	911,686,784	64.0	△37,727,190
流動資産					
現金預金	487,766,111		501,850,127		14,084,016
未収金	12,946,013		11,815,183		△1,130,830
流動資産 計	500,712,124	34.5	513,665,310	36.0	12,953,186
資産合計	1,450,126,098	100.0	1,425,352,094	100.0	△24,774,004

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	50,473,625		37,120,185		△13,353,440
引当金					
退職給付引当金	4,809,564		4,809,564		0
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	119,212,931	8.2	105,859,491	7.4	△13,353,440
流動負債					
企業債	12,865,687		13,353,440		487,753
未払金	14,612,112		15,468,763		856,651
引当金	2,155,876		1,472,791		△683,085
その他流動負債	140,212		134,138		△6,074
流動負債 計	29,773,887	2.1	30,429,132	2.2	655,245

繰延収益					
長期前受金	1,694,091,883		1,687,006,615		△7,085,268
長期前受金収益化累計額	△941,767,336		△963,980,485		△22,213,149
繰延収益 計	752,324,547	51.9	723,026,130	50.7	△29,298,417
負債合計	901,311,365	62.2	859,314,753	60.3	△41,996,612
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153	21.4	310,092,153	21.8	0
資本金 計	310,092,153	21.4	310,092,153	21.8	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125	0.9	13,470,125	0.9	0
利益剰余金	225,252,455	15.5	242,475,063	17.0	17,222,608
剰余金 計	238,722,580	16.4	255,945,188	17.9	17,222,608
資本合計	548,814,733	37.8	566,037,341	39.7	17,222,608
負債資本合計	1,450,126,098	100.0	1,425,352,094	100.0	△24,774,004

ア 資産について

資産総額は14億2,535万2,094円で、前年度に比べ2,477万4,004円(1.7%)減少しており、その構成は、固定資産9億1,168万6,784円(64.0%)、流動資産5億1,366万5,310円(36.0%)となっている。

固定資産は、減価償却費の増加により前年度に比べ3,772万7,190円(4.0%)減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が1,408万4,016円(2.9%)増加し、未収金が113万830円(8.7%)減少している。未収金1,181万5,183円の内訳は、納期未到来分の水道使用料840万9,295円と工事負担金340万2千円、行政財産使用料3,888円である。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は57.9%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

イ 負債について

負債総額は、8億5,931万4,753円で、前年度に比べ4,199万6,612円(4.7%)減少している。その構成は、固定負債1億585万9,491円(12.3%)、流動負債3,042万9,132円(3.6%)、繰延収益7億2,302万6,130円(84.1%)である。

固定負債は、企業債の償還等により1,335万3,440円(11.2%)減少している。流動負債は未払金の増加及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加により65万5,245円(2.2%)増加している。繰延収益は長期前受金の収益化により2,929万8,417円(3.9%)減少している。

(7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は5,047万3,625円で、前年度より1,286万5,687円(20.3%)減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が期待できる。

なお、企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

表 13 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
企業債残高	75,735,681	63,339,312	50,473,625	△12,865,687	△20.3
支払利息額	3,121,764	2,670,161	2,200,843	△469,318	△17.6
現金預金残高	484,045,257	487,766,111	501,850,127	14,084,016	2.9

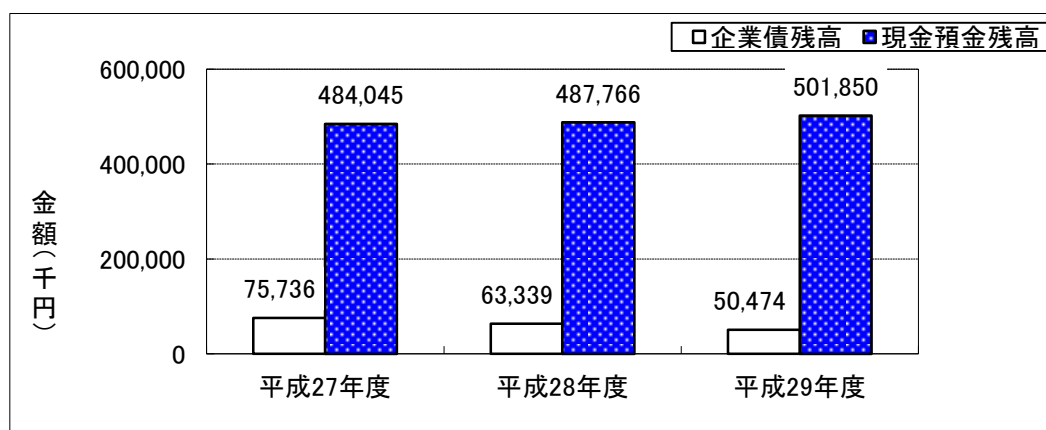


図 7 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は5億6,603万7,341円で、前年度に比べ1,722万2,608円(3.1%)増加している。その構成は、資本金3億1,009万2,153円(54.8%)、剰余金2億5千594万5,188円(45.2%)である。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ1,722万2,608円(7.2%)増加しており、その構成は、資本剰余金1,347万125円(5.3%)、利益剰余金2億4,247万5,063円(94.7%)である。資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は1,722万2,608円(7.6%)増加している。これは前年度利益剰余金2億2,525万2,455円に加え当年度純利益1,722万2,608円が確保できたことにより増加したものである。

エ 資金の運用状況について

資金期末残高は5億185万127円で、期首残高の4億8,776万6,111円と比べ、1,408万4,016円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が2,745万6,703円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取

得、建設改良工事の実施のため資金が50万7千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が1,286万5,687円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は2,694万9,703円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が1,408万4,016円増加している。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

表14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,649,531	17,222,608	6,573,077
減価償却費	42,911,187	40,815,562	△2,095,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△365,891	0	365,891
賞与等引当金の増減額(△は減少)	59,625	△683,085	△742,710
長期前受金戻入額(△)	△32,156,274	△32,448,417	△292,143
資産減耗費(△は益)	517,266	568,628	51,362
受取利息	△520,136	△390,547	129,589
支払利息	2,670,161	2,200,843	△469,318
未収金の減少(△増加)	△254,701	1,130,830	1,385,531
未払金の増加(△減少)	△3,795,256	856,651	4,651,907
その他の流動負債の増加(△減少)	1,736	△6,074	△7,810
小 計	19,717,248	29,266,999	9,549,751
受取利息及び配当金の受取額	520,136	390,547	△129,589
利息の支払額	△2,670,161	△2,200,843	469,318
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,567,223	27,456,703	9,889,480
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△5,590,000	△3,657,000	1,933,000
工事負担金等収入	4,140,000	3,150,000	△990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,450,000	△507,000	943,000
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△12,396,369	△12,865,687	△469,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△12,396,369	△12,865,687	△469,318
資金増加額 (A)+(B)+(C)	3,720,854	14,084,016	10,363,162
資金期首残高	484,045,257	487,766,111	3,720,854
資金期末残高	487,766,111	501,850,127	14,084,016
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	16,117,223	26,949,703	10,832,480

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は90.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は64.0%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は7.4%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(E) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は65.4%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

(7) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は1,688.1%で、前年度に比べ6.4ポイント増加している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は115.9%で、前年度に比べ6.6ポイント増加している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は86.9%で、前年度に比べ4.6ポイント増加している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 1.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(イ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.10 回で、前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

2 審査総括及び意見

業務状況については、供給先は中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社三隅工場、ケーピー株式会社の 3 社で変更はなく、各事業所へ安定供給を行っている。

年間の実績給水量は、前年度と比べ、8.6%の増加となっている。キーパー株式会社三隅工場は、5 月と 1 月に落ち込んだものの、全体的にはここ 3 年間で 1 番順調で、前年度に比べ 15.2%の増加となった。中国電力株式会社三隅発電所もここ 3 年間で 1 番順調で、前年度に比べ 9.0%の増加となった。ケーピー株式会社は前年度に比べ 8.6%の減少となっている。

当年度の経営成績は、総収益 1 億 2,537 万円に対し、総費用 1 億 815 万円を差し引き、1,722 万円の純利益となり、前年度と比べ 657 万円多い黒字決算となった。

企業債の状況は、償還高は 1,286 万 5,687 円であり、企業債未償還残高は 5,047 万 3,625 円となっている。未償還残高は前年度より 20.3%減少しており、新たな企業債の発行を行わずに終了予定の平成 36 年度に向け順調な償還を行い、安定的な事業運営を図っている。

経営分析の各指標が示しているように、経営基盤は確かであるが、工業用水道施設は平成 8 年の事業開始から 20 年を経過している。ポンプなどの機械設備は、年度ごとの更新順を中国電力と協議し、継続的な施設維持に取り組んでおり、更新計画をたて実施している。一方で、管路施設については供用開始より更新を行っていないため、法定耐用年数は 40 年であるが、施設や設備の老朽化は進んでおり、今後老朽化及び耐震化等の設備投資が必要になってくると思われる。そのため、未策定である経営戦略に施設、設備投資に係る費用の見込みを盛り込み、今後の見通しをしっかりと立てて、設備投資が遅れることのないよう、長期にわたり安定的な工業用水の確保及び健全経営に努められたい。